



IV

総合戦略(重点施策)

33

1 総合戦略(重点施策)の概要	34
2 人口ビジョン	34
3 現状と課題	36
4 今後の取り組み	36
5 重点目標と具体的施策	38
重点目標 1 子育てにやさしいまち	38
重点目標 2 働きやすいまち	39
重点目標 3 愛着のある住み続けたいまち	40

1 総合戦略(重点施策)の概要

(1)位置づけ

第3期太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)は、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案するとともに、本市の人口ビジョンを踏まえ、人口減少及び少子高齢化に対応し、将来にわたって活力ある太田市を維持していくためのまちづくりの指針です。そこで、本計画では、前期行動計画に位置づけられている施策の中でも、総合戦略として特に重点的に推進していきたい施策を重点施策として位置づけ、その取り組みを一体的に推進することとします。



(2)対象期間

総合戦略の計画期間は、第3次太田市総合計画における前期行動計画と同期間、2025年度(令和7年度)から2028年度(令和10年度)までの4年間とします。

2 人口ビジョン

(1)人口動向

2016年1月に策定した太田市人口ビジョン(旧・人口ビジョン)では、2040年までを計画期間として、今後の目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示し、2040年で人口20万人確保するという目標を掲げてきました。しかし、予測していた人口減少に反し、2020年でピークを迎えるまで増加で推移したため、実績値と大きく乖離しています。そこで、最新の人口推移の傾向を反映させ、人口ビジョンの見直しを図ることとします。



自然動態では、近年は死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況となっており、本市でも少子高齢化が進行しています。合計特殊出生率は微減傾向にあり、2022年で1.32(参考:群馬県1.32、全国1.26)となっています。

一方、社会動態では、転入が転出を上回る「社会増」の状況となっており、特に、労働及び子育て世代の20歳代・30歳代と60歳以上に転入超過の傾向がみられます。

(2)人口の将来展望

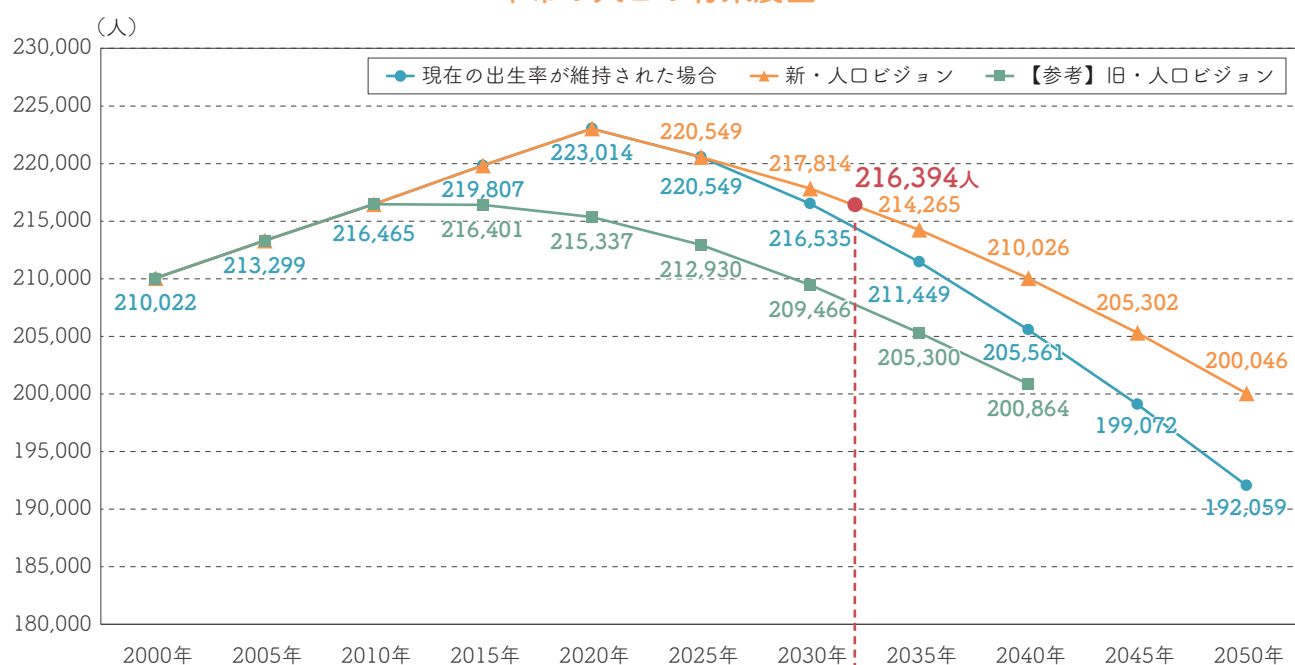
直近の合計特殊出生率1.32を維持した場合の人口推計値では、2050年には19.2万人程度となる見通しとなっています。そこで、市の社会動態の特性や直近の年齢別人口、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計値等を踏まえ仮定値を設定し、本市の将来人口がどのように変化するか推計しました。

合計特殊出生率については、社人研の子ども女性比仮定値を参考に、1.42~1.52で推移すると仮定し、人口移動については、年間300人(年少人口75人、生産年齢人口225人)の追加的転入があるものと仮定しています。その結果、人口は2050年で20万人程度を維持できる見通し(新・人口ビジョン)となっています。

《仮定》

	合計特殊出生率	人口移動
現在の出生率が維持された場合	直近数値である1.32を維持する	直近の移動傾向がそのまま継続する
新・人口ビジョン	社人研の子ども女性比仮定値を参考に、1.42～1.52で推移する	上記の移動率をベースに、年間300人（年少人口75人、生産年齢人口225人）の追加的転入あり
【参考】旧・人口ビジョン（2016.1策定）	2040年に1.80	社人研推計2013年より年間100人（年少人口25人、生産年齢人口175人）の追加的転入を仮定

本市の人口の将来展望



2032年

第3次太田市総合計画目標期間

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
現在の出生率が維持された場合	210,022	213,299	216,465	219,807	223,014	220,549	216,535	211,449	205,561	199,072	192,059
新・人口ビジョン	210,022	213,299	216,465	219,807	223,014	220,549	217,814	214,265	210,026	205,302	200,046
【参考】旧・人口ビジョン	210,022	213,299	216,465	216,401	215,337	212,930	209,466	205,300	200,864		

I

序論

II

基本構想

III

行動計画（分野別施策）

IV

総合戦略（重点施策）

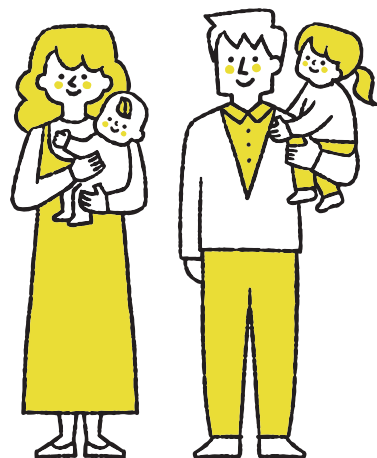
V

付属資料

③ 現状と課題

(1)人口動向から見える課題

本市では、全国平均に比べ合計特殊出生率は高くなっていますが、出生数を見ると緩やかな減少傾向となっており、出生数の向上は人口減少の抑制において優先して取り組むべき課題です。また、社人研の調査(2021年)によると「未婚者の希望子ども数」は1.82人、「既婚者の理想子ども数」は2.25人となっており、いずれも合計特殊出生率の数を大きく上回っています。また、理想の子ども数を持てない要因として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という経済的理由が52.6%と最も大きくなっており、次いで「高年齢で産むのはいやだから」「ほしいけれどもできないから」といった身体的理由が挙げられています。女性のライフコース像(結婚・出産・仕事をどのように組み合わせるか)については、男女ともに「仕事と子育ての両立」が理想とされています。これら調査の結果を踏まえると、25～44歳の働き盛り世代、特に子育て世帯の経済的負担を緩和するとともに、仕事と子育てを両立できる社会環境の整備が必要です。



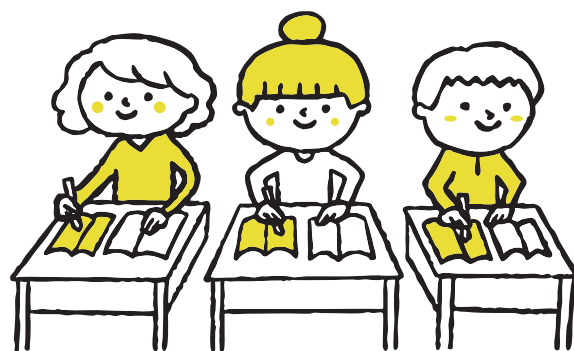
社会動態においては、「社会増」となっていますが、その内訳を見てみると、外国人の勤労世代の転入超過に因るものが大きく、日本人では10・20歳代の進学や就職に伴う転出超過、特に女性若年層の大幅な転出超過となっています。この世代をいかにして増やしていくかが、本市の発展のための重要な課題となります。

(2)これまでの総合戦略の進捗状況を踏まえた課題

これまでの総合戦略では、子育て世代、特に女性をターゲットに取り組みを進めてきました。しかしながら、未だ施策の効果が十分にあらわれているとはいえず、出生率の向上や社会移動数の増加にはつながっていないことが課題となっています。人口減少対策は中長期にわたる継続的な取り組みが必要であることから、今後も引き続き取り組んでいきます。

④ 今後の取り組み

出生率の低迷に対しては、保育機能の強化や母子保健の充実、幼児教育・保育の無償化、医療費助成の継続等により、子育てにかかる負担を軽減し、子どもを産み、育てやすい環境を整備することが考えられます。今まで積み上げてきた本市の「子育てにやさしいまち」のイメージをさらに向上させるべく既存施策の一層の充実を図るとともに、子育て世代の意見を施策に反映するため、多様な市民が行政参画しやすい環境を整えます。



加えて、市内産業の活性化を図りつつ、テレワークや在宅勤務などワークライフバランスを考慮した多様な働き方を推進することで、子育て世帯の女性をはじめ働き盛り世代の市内就労の拡大を図るとともに、意欲の高い若者や女性を中心に、自らの知識や技能を発揮し市内で自ら起業できるような環境を整備することで、働き盛り世代の経済力の向上につなげます。

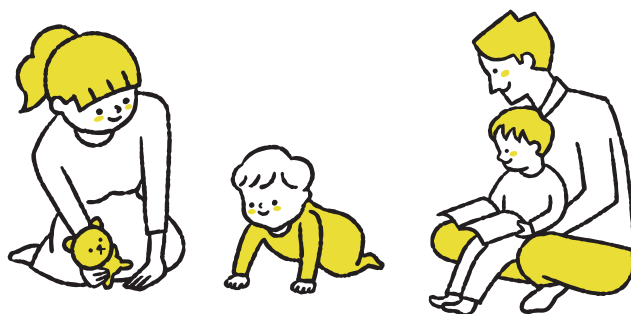
これら両面から子育て世帯を中心に働き盛り世代を経済的に支援し、不安を解消していくことで、子育て世帯が理想の子ども数を実現できる環境が整い、出生率の向上につながると見込まれます。

社会移動の低迷に対しては、市外にまちの魅力を効果的に発信し、「子育てにやさしいまち」としてのブランドイメージの定着と、シティプロモーションや文化・スポーツ交流等による交流人口の拡大を図るとともに、定住人口が増える仕組みを構築するため、子育て・教育施策を中心とした行政施策の充実による転入

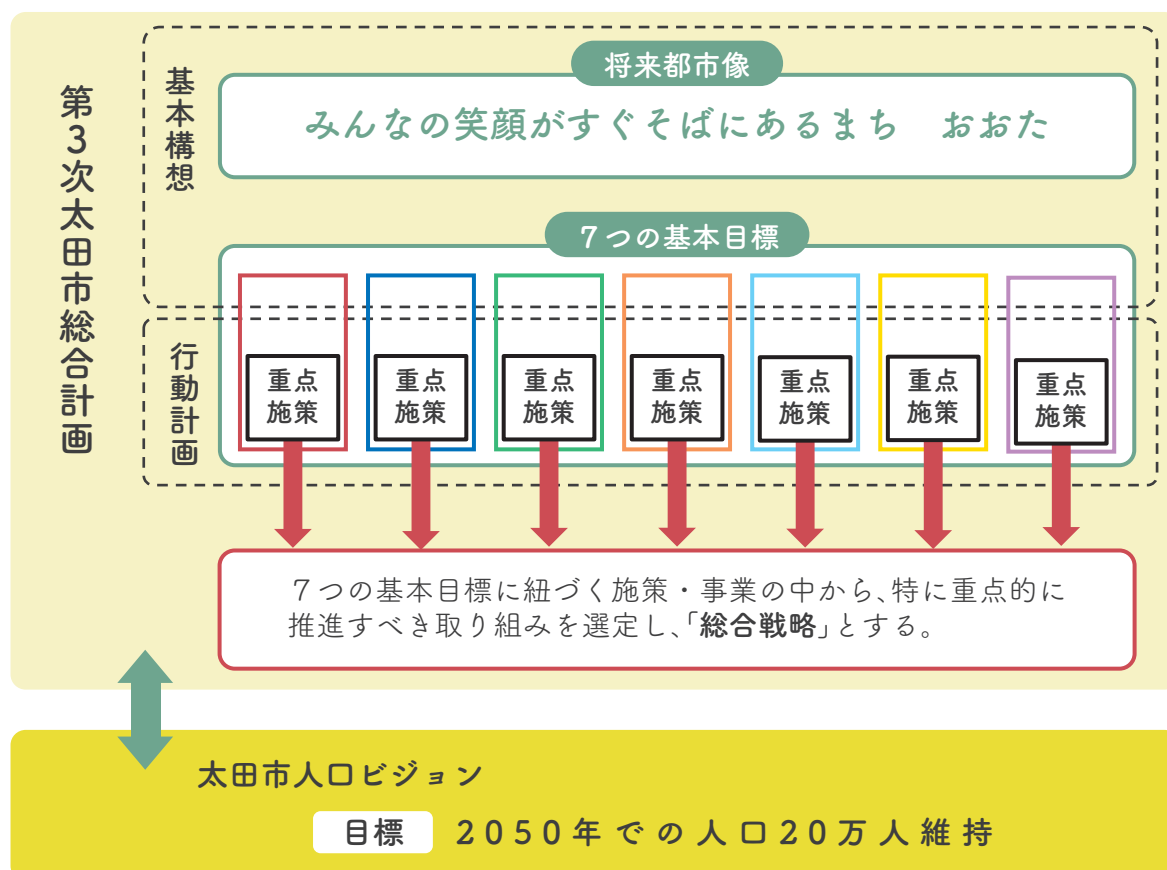
促進を行うことなどが考えられます。加えて、まちの魅力発信をはじめ、Uターンを促す取り組みを進め、主に東京圏などに居住する働き盛り世代が移り住みたいと思う魅力的なまちづくりを進めることが考えられます。

また、企業誘致や市内での起業促進により職住近接を実現することで、職を求めて市外へ転出する20歳代の若年層の転出抑制につなげることが考えられます。加えて、幼少期からまちへの愛着やシビックプライドを意識させ、進学等の理由で市外へ転出した若者たちの将来的なUターンの可能性を高めるとともに、働き盛り世代を中心に幅広い世代に対してもまちへの愛着やシビックプライドの醸成を図ることで、定住促進につなげます。

転入増加と定住促進の両面から施策を展開していくことで、社会移動の増加を期待します。以上の方向で取り組みを進め、出生率の向上と社会移動の増加を図ることにより、人口減少の抑制を目指します。



〈総合戦略のイメージ〉



5 重点目標と具体的施策

重点目標1 子育てにやさしいまち



目指す姿 充実した保育サービスやコミュニティでの支え合いの中で、子育て世帯が不安なく希望の子どもの数を持ち、ゆとりを持って子育てできている

数値目標

年少(0～14歳)人口数の減少抑制：△10.8%(△3,005人)

設定根拠 将来の人口構造のゆがみを抑えるべく、年少人口の減少抑制を図ります。人口ビジョンに基づく2028年の年少人口24,843人(推計値)を達成することを目標とします。

基準値は、2024年3月時点の年少人口27,848人(住民基本台帳ベース)とし、これを人口ビジョンに基づく推計値まで抑制することになる△10.8%(△3,005人)を目標値として設定します。

20歳代・30歳代女性の社会増減数：50人/年

設定根拠 上記年少人口の減少抑制を達成するためにも、20代・30代女性の人口増加を図ります。住民基本台帳から当該年齢の女性の転入超過数を算出します。基準値は、2020年から2023年までの当該年齢女性の平均社会増減数 △4.5人/年とし、これを上回る50人/年を目標値として設定します。

基本的方向性

これまで積極的に実施してきた子育て支援に関する施策をさらに拡充させるに当たり、子育て世代を中心に多様な市民の行政参画を促すなど、事業の質を一層高めていきます。また、デジタル技術の活用により、効果的なサービスの提供を推進します。

子育て世帯が精神的にもゆとりを持って、安心して出産・子育てができる社会環境をつくります。

子育て世帯にとって魅力的な教育を中心とした行政施策の充実を図ります。

「子育てにやさしいまち」としてのブランドイメージの定着を図ることで、子育て世代の継続的な定住人口の獲得を目指すとともに、シティプロモーションや文化・スポーツ交流等により交流人口の拡大を図り、新しい人の流れを創出します。



具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

行動計画における施策分野：1・2・3・4・5・6・7・11・12・30・31・32

重点目標2 働きやすいまち

目指す姿

ワークライフバランスに関する取り組みが進み、性別や国籍、障がいの有無等にかかわらず、多様な人材が能力を発揮できる環境が整っている

数値目標

市内女性の就業率：53%

設定根拠 生産年齢人口の減少を踏まえ、男性に比べて就業率の低い子育て世代の女性の活躍を図ります。経済センサス活動調査から太田市の女性就業者数/15歳以上の女性人口の比率を算出したものを数値目標とし、基準値は、直近2回(2016年、2021年経済センサス活動調査)の平均値である48.5%とし、これを上回る53%を目標値に設定します。

市内創業件数：203件/年

設定根拠 若者や女性の働く期間を確保するためにも、新たなビジネスの創出、地域における起業等を支援します。基準値は、2020年から2023年までの市内創業件数の平均値178件/年とし、これを上回る203件/年を目標値に設定します。

基本的方向性

誰もが活躍できる地域社会の推進を図るためにも、若者や女性を対象とした雇用促進事業を実施するとともに、子育て世代が働きやすい環境を整えるべく子育てと就労の両立を支援する事業を展開します。

特に若者や女性の働く場を確保し、定住に寄与する安定した雇用の創出を図ります。

意欲の高い若者や女性を対象に起業スキルと起業マインドを身につける創業支援事業を展開することで、既存の産業構造に拠らない新たなビジネスモデルの創出と多様な働き方の実現につなげます。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

行動計画における施策分野：9・13・14・15・34



重点目標3 愛着のある住み続けたいまち

目指す姿

働き盛り世代を中心に、特に若年層でまちへの愛着やシビックプライドが醸成され、定住する人が増えるとともに、Uターンも増えている

数値目標

働き盛り(20～39歳)人口数の減少抑制：△0.1%(△45人)

設定根拠 まちの活力維持のため、働き盛り世代の減少抑制を図ります。人口ビジョンに基づく2028年の働き盛り人口49,030人(推計値)を達成することを目標とします。

基準値は、2024年3月時点の年少人口49,075人(住民基本台帳ベース)とし、これを人口ビジョンに基づく推計値まで抑制することになる△0.1%(△45人)を目標値として設定します。

東京圏(東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県)からの転入数：2,700人/年

設定根拠 持続可能なまちづくりのためにも、東京圏からの転入促進を図ります。基準値は、2020年から2023年までの平均数2,552人/年とし、これを上回る2,700人/年を目標値として設定します。

基本的方向性

働き盛り世代を中心に幅広い世代が住み続けたいまちをつくります。

多様な主体との協働・協創により、にぎわいのある活力あるまちをつくります。

若年層に対してまちへの愛着やシビックプライドの醸成を図ることで、将来的なUターンの可能性を高めます。

人生の選択時期である高校、大学等の学生に着目し、地元企業等と協働することで地域産業に貢献する産業人材の育成と定着を図ります。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

行動計画における施策分野：2・4・6・13・14・15・16・25・30・31・32・33

